

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年1月9日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	株式会社オオバ
【英訳名】	OHBA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 辻本 茂
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目7番1号
【電話番号】	代表 03-5931-5888
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員 西垣 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目7番1号
【電話番号】	代表 03-5931-5888
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員 西垣 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社オオバ東京支店 （東京都千代田区神田錦町三丁目7番1号） 株式会社オオバ名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目19番24号） 株式会社オオバ大阪支店 （大阪府大阪市中央区淡路町一丁目7番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自2018年6月1日 至2018年11月30日	自2019年6月1日 至2019年11月30日	自2018年6月1日 至2019年5月31日
売上高 (千円)	4,224,931	4,148,469	15,581,374
経常利益又は経常損失 () (千円)	301,453	215,139	1,151,139
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	216,779	146,743	1,715,378
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	172,234	45,681	1,676,509
純資産額 (千円)	6,443,721	7,674,673	7,892,559
総資産額 (千円)	12,948,350	13,431,557	12,331,658
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	12.39	8.76	99.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	97.40
自己資本比率 (%)	48.6	55.4	62.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,062,850	2,063,085	1,499,611
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	93,954	129,209	38,903
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,627,789	1,436,578	1,134,637
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	1,074,518	1,251,694	2,007,411

回次	第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年9月1日 至2018年11月30日	自2019年9月1日 至2019年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.34	7.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第85期第2四半期連結累計期間及び第86期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社グループの売上高（事業ソリューション業務売上高を除く）は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節の変動があります。

また、まちづくりのソリューション企業として、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2019年6月～2019年11月）における当社グループの経営成績につきましては、受注高は9,225百万円（前年同期は9,040百万円）となりました。

売上高につきましては4,148百万円（前年同期は4,224百万円）となり、営業損益は239百万円の損失（前年同期は318百万円の損失）、経常損益は215百万円の損失（前年同期は301百万円の損失）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては146百万円の損失（前年同期は216百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は13,431百万円であり前連結会計年度末に比較して1,099百万円の増加となりました。その主な要因は流動資産の958百万円の増加であり、たな卸資産（未成業務支出金）1,897百万円の増加等であります。

負債合計は5,756百万円であり前連結会計年度末に比較して1,317百万円の増加となりました。その主な要因は流動負債1,430百万円の増加であり、短期借入金1,800百万円の増加等であります。

純資産合計は7,674百万円であり前連結会計年度末に比較して217百万円の減少となりました。その主な要因は剰余金の配当201百万円と親会社株主に帰属する四半期純損失146百万円の計上による利益剰余金348百万円の減少等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは2,063百万円の支出（前年同期は2,062百万円の支出）であり、税金等調整前四半期純損失217百万円、売上債権の減少に伴う収入294百万円、未成業務受入金の増加に伴う収入467百万円、たな卸資産の増加による支出1,897百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは129百万円の支出（前年同期は93百万円の支出）であり、有形固定資産の取得による支出127百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,436百万円の収入（前年同期は1,627百万円の収入）であり、短期借入金の純増額1,800百万円、長期借入金の返済による支出112百万円、配当金の支払いによる支出202百万円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して755百万円減少し、1,251百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は54百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,246,000
計	59,246,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,500,000	18,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	18,500,000	18,500,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2019年8月27日取締役会決議による2019年度新株予約権

決議年月日	2019年8月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6 執行役員 12
新株予約権の数(個)	148(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 148,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1(注)2
新株予約権の行使期間	自 2019年9月13日 至 2049年9月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 531 資本組入額 265
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、株式会社オオバの取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。 その他の行使の条件は、「2019年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

新株予約権証券の発行時(2019年9月12日)における内容を記載しております。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割(株式無償割当てを含みます。)、株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」と言います。)の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとしております。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

3. 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱

組織再編に際して定める契約書または計画書に以下の定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	-	18,500,000	-	2,131,733	-	532,933

(5)【大株主の状況】

2019年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	762	4.55
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	762	4.54
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	727	4.34
パシフィックコンサルタンツ グループ株式会社	東京都千代田区神田錦町3-22	628	3.74
大場重憲	東京都杉並区	454	2.71
大場明憲	東京都渋谷区	452	2.70
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	410	2.45
オオバ取引先持株会	東京都千代田区神田錦町3-7-1	399	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	389	2.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	349	2.08
計	-	5,335	31.85

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,752,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,734,300	167,343	-
単元未満株式	普通株式 13,500	-	-
発行済株式総数	18,500,000	-	-
総株主の議決権	-	167,343	-

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オオバ	東京都千代田区神田錦町三丁目7番1号	1,752,200	-	1,752,200	9.47
計	-	1,752,200	-	1,752,200	9.47

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,007,411	1,251,694
受取手形及び売掛金	2,846,806	2,552,681
未成業務支出金	1,946,770	3,844,607
販売用不動産	5,634	5,634
その他	145,938	251,491
貸倒引当金	24,717	19,492
流動資産合計	6,927,843	7,886,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,742,345	1,742,345
減価償却累計額	692,889	718,631
建物及び構築物(純額)	1,049,456	1,023,713
機械装置及び運搬具	715,098	714,490
減価償却累計額	374,590	397,272
機械装置及び運搬具(純額)	340,508	317,218
土地	2,273,878	2,273,878
その他	755,089	812,977
減価償却累計額	506,150	523,164
その他(純額)	248,939	289,812
建設仮勘定	-	28,600
有形固定資産合計	3,912,782	3,933,223
無形固定資産		
ソフトウェア	39,475	35,473
その他	2,027	1,966
無形固定資産合計	41,503	37,439
投資その他の資産		
投資有価証券	1,128,100	1,233,334
繰延税金資産	-	21,337
その他	407,462	403,988
貸倒引当金	86,033	84,383
投資その他の資産合計	1,449,528	1,574,277
固定資産合計	5,403,815	5,544,940
資産合計	12,331,658	13,431,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	862,376	583,485
短期借入金	-	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	192,470	110,000
未払法人税等	293,418	37,400
未成業務受入金	1,198,172	1,665,454
賞与引当金	195,851	9,029
受注損失引当金	-	9,753
株主優待引当金	20,132	-
その他	585,781	563,088
流動負債合計	3,348,203	4,778,210
固定負債		
長期借入金	120,000	90,000
退職給付に係る負債	561,571	490,550
資産除去債務	200,607	201,108
繰延税金負債	197,768	186,344
その他	10,947	10,670
固定負債合計	1,090,895	978,673
負債合計	4,439,098	5,756,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,084,292	1,033,989
利益剰余金	5,348,504	4,999,908
自己株式	863,690	860,713
株主資本合計	7,700,840	7,304,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307,519	382,471
退職給付に係る調整累計額	269,441	243,331
その他の包括利益累計額合計	38,078	139,140
新株予約権	153,641	230,615
純資産合計	7,892,559	7,674,673
負債純資産合計	12,331,658	13,431,557

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
売上高	4,224,931	4,148,469
売上原価	3,187,352	3,032,227
売上総利益	1,037,579	1,116,241
販売費及び一般管理費	1,356,268	1,355,554
営業損失()	318,689	239,313
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	14,628	15,887
受取保険金及び配当金	328	224
有価証券売却益	3,089	439
受取品貸料	953	-
その他	10,634	10,454
営業外収益合計	29,645	27,016
営業外費用		
支払利息	3,033	1,664
その他	9,375	1,178
営業外費用合計	12,409	2,842
経常損失()	301,453	215,139
特別利益		
子会社清算益	6,724	-
投資有価証券売却益	-	1,449
特別利益合計	6,724	1,449
特別損失		
固定資産除却損	380	3,791
投資有価証券評価損	22,832	-
出資金評価損	-	183
特別損失合計	23,212	3,975
税金等調整前四半期純損失()	317,941	217,665
法人税等	101,162	70,921
四半期純損失()	216,779	146,743
親会社株主に帰属する四半期純損失()	216,779	146,743

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
四半期純損失()	216,779	146,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,849	74,952
為替換算調整勘定	6,980	-
退職給付に係る調整額	39,675	26,109
その他の包括利益合計	44,544	101,062
四半期包括利益	172,234	45,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172,234	45,681
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	317,941	217,665
減価償却費	81,937	113,619
固定資産除却損	380	3,791
出資金評価損	-	183
株式報酬費用	55,952	78,588
賞与引当金の増減額(は減少)	36,334	182,423
株主優待引当金の増減額(は減少)	24,388	20,132
受注損失引当金の増減額(は減少)	16,477	9,753
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,743	5,224
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,455	33,388
受取利息及び受取配当金	14,640	15,897
支払利息	3,033	1,664
有価証券売却損益(は益)	3,089	1,888
投資有価証券評価損益(は益)	22,832	-
売上債権の増減額(は増加)	61,950	294,125
未成業務受入金の増減額(は減少)	121,673	467,282
たな卸資産の増減額(は増加)	1,572,111	1,897,837
仕入債務の増減額(は減少)	198,436	278,891
未払消費税等の増減額(は減少)	62,450	271,213
その他	66,696	137,132
小計	2,012,554	1,818,423
利息及び配当金の受取額	11,810	13,221
利息の支払額	3,471	2,151
法人税等の支払額	58,636	255,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,062,850	2,063,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	69,902	127,775
有形固定資産の売却による収入	1,850	-
無形固定資産の取得による支出	5,971	6,988
投資有価証券の取得による支出	26,646	5,287
有価証券の売却による収入	7,685	8,337
敷金の差入による支出	2,284	1,305
その他	1,314	3,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,954	129,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,200,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	183,020	112,470
自己株式の取得による支出	179,870	48,940
配当金の支払額	209,319	202,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,627,789	1,436,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,757	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	535,773	755,716
現金及び現金同等物の期首残高	1,610,291	2,007,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,074,518	1,251,694

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社において当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
給料手当	572,048千円	570,895千円
貸倒引当金繰入額	29,743	5,224

2 売上高の季節的変動

当社グループの売上高(事業ソリューション業務売上高を除く)は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
現金及び預金	1,074,518千円	1,251,694千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,074,518	1,251,694

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年6月1日至2018年11月30日)

1. 配当金支払額

2018年8月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式1株当たり配当額	12円
配当金の総額	210,466千円
基準日	2018年5月31日
効力発生日	2018年8月29日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

2019年1月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式1株当たり配当額	6円
配当金の総額	103,653千円
基準日	2018年11月30日
効力発生日	2019年2月4日
配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年6月1日至2019年11月30日)

1. 配当金支払額

2019年8月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式1株当たり配当額	12円
配当金の総額	201,852千円
基準日	2019年5月31日
効力発生日	2019年8月28日
配当の原資	利益剰余金

(注)2019年8月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

2020年1月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式1株当たり配当額	7円
配当金の総額	117,234千円
基準日	2019年11月30日
効力発生日	2020年2月4日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。

前連結会計年度末(2019年5月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
短期借入金	-	-	-

当第2四半期連結会計期間末(2019年11月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
短期借入金	1,800,000	1,800,000	-

(注)金融商品の時価の算定方法

短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	12円39銭	8円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	216,779	146,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	216,779	146,743
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,495	16,752

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年1月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....117,234千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年2月4日

(注)2019年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月9日

株式会社オオバ

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尻 引 善 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオバの2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オオバ及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。